

各政党の消費者政策に関するアンケート調査（12/12 現在）

全国消費者団体連絡会

Q5. 設置後3年を経た、消費者庁、消費者委員会のこれからのあり方について、貴党のお考えをお聞かせ下さい。さらにその位置づけなどについて論議されて来た、国民生活センターのこれからの方向性について、貴党のお考えをお聞かせ下さい。

<p>【民主党】「日本再生戦略」（2012年7月閣議決定）の「生活・雇用戦略」に「地方消費者行政の充実強化など消費者の安全・安心の確保等に重点的に取り組む。」と位置付けられている。これを踏まえ、地方消費者行政に積極的に取り組む地方自治体を支援し、自治体における基礎的な取組の下支えができるよう、財源の確保に最大限の努力をしていく。</p>
<p>【自由民主党】民主党政権が拙速に進めた消費者庁と国民生活センターの一元化は、十分な議論も尽くされぬものであり、現在進められている形での消費者庁と国民生活センターの一元化は反対せざるを得ません。地方消費者行政における国民生活センターの位置付けを考慮して、あるべき消費者庁・消費者委員会・国民生活センターの姿を検討して参りたいと思います。</p>
<p>【日本未来の党】個別具体的な点につきましては結党してまだ日が浅く、党内での検討がすすんでいません。子どもたち、お父さん、お母さん、おじいちゃん、おばあちゃんに優しい社会、つまり消費者に優しい社会をつくるために、今後、貴団体のご意見・ご提案も拝聴しながら、党内議論を深めてまいります。</p>
<p>【公明党】※12/12 現在、ご回答いただいていません。</p>
<p>【日本維新の会】各省にちらばっていた消費者関係の事務をあつめた消費者庁は、重要政策課題である消費者行政の展開において、必要不可欠と考えています。</p>
<p>【日本共産党】消費者庁、消費者委員会、国民生活センターには、それぞれ固有の役割があります。消費者庁は「消費者の利益の擁護・増進に関する基本的な政策の企画・立案・推進や、法執行といった権力的事務などを」、国センは「非権力的実施事務を」、消費者委員会は「消費者行政全般の監視、諮問を受けた事項について答申を」おこなうというものです。これらの役割を、消費者の利益のためにいかに発揮していくか、消費者・消費者団体・事業者等の関係者・有識者も加わった公開の場での審議を深め、最終的には国会でも十分審議する必要があります。一昨年、国民生活センターが事業仕分けの対象となり、消費者庁に移行し、「廃止を含めて検討」するとされ、その結果が8月に出されました。ここでは国民生活センターの業務の一体化や、「特別の機関」化がうたわれましたが、消費者庁に移行することは変わりませんでした。「特別の機関」化や業務の一体化については、独立性の確保が不明確です。国民生活センターのもっている消費者目線を大切にし、直接相談の復活、各事業の「補完性」、各省庁からの「独立性」、事故や被害にたいする「迅速性」「柔軟性」を担保する必要があります。</p>
<p>【みんなの党】消費者庁は、民主党政権下で、大臣が頻繁に変わるなど、軽視されてきたが、生活者の安全・安心をつかさどる重要な役目を持っており、他省庁との連携においても軽視されることがないよう、力を発揮できるようにするべきである。一方、こうした生活者に密着した事業は、将来的には地方に財源と権限を移して、地域ごとに行っていくのが理想である。国民生活センターを消費者庁に移すことに関しては、地域や民間でできることは地域や民間ができるよう環境整備をしたうえで、残る部分は国が責任を持って行うことは、独立行政法人改革の一環として適切だと考える。</p>
<p>【社会民主党】消費者庁、消費者委員会があくまで消費者本位で、その利益を守る消費者行政の司</p>

令塔として機能するためには現在でも課題が山積しています。消費者庁職員の身分保障や有用な人材を外部から大胆に起用することはもちろん、法律の共管を極力なくしできるだけ多くの法の所管を消費者庁に移していくことも欠かせません。消費者委員会は消費者の利益を擁護し増進させる「消費者Gメン」的な機関として、内閣総理大臣等への勧告・建議をはじめ与えられた機能を積極的に行使できるよう、人員を含む十分な事務局体制の確立と独立性の担保へ、財政上の措置を含めた機能強化が必要です。職員は専任とし、多様な専門分野にわたる民間からの登用も行うべきです。国民生活センターの国への移管問題では、情報発信力の弱体化や人員・予算削減の懸念、業務上・人事上の独立性がどう担保されるのか明らかになっていないなど多くの問題点があり、社民党は拙速な移行には反対です。法人としての存続も含め、消費者行政全体をどのように強化・充実させていくかという観点からの議論こそ必要と考えます。

【新党大地】※12/12 現在、ご回答いたしていません。

【国民新党】消費者行政の推進のためには、内閣府特命担当大臣のもとで、消費者庁においては司令塔機能、消費者委員会においては監視機能、国民生活センターにおいては地方支援機能をそれぞれ発揮し、連携しながら取り組んでいくことが重要と考えている。国民生活センターについては、消費者行政の推進のために必要不可欠な存在として、各機能の維持・充実が図られる必要がある。

【新党改革】※12/12 現在、ご回答いたしていません。

【新党日本】※12/12 現在、ご回答いたしていません。

【みどりの風】※12/12 現在、ご回答いたしていません。